

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **株式会社オーナミ**

上場取引所 大証二部

コード番号 9317

URL <http://www.0073.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅 敏

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 大西 庄 一 TEL (06) 6445-0073

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,589	(2.0)	394	(0.1)	352	(5.4)	173	(46.3)
18年3月期	9,405	(15.3)	394	(36.3)	334	(38.2)	323	(106.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	16	55	-	-	4.3		3.6		4.1	
18年3月期	29	63	-	-	8.3		3.6		4.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	10,000		4,102		41.0	391	62	
18年3月期	9,734		3,996		41.1	380	17	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,102百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	363		268		230		933	
18年3月期	146		138		88		1,068	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	-	7 50	7 50	78	25.3	2.0
19年3月期	-	7 50	7 50	78	45.3	1.9
20年3月期 (予想)	-	7 50	7 50		43.6	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,550	1.3	150	10.4	130	13.3	80	9.5	7	64
通期	9,100	5.1	360	8.8	310	12.2	180	3.8	17	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,500,000 株 18年3月期 10,500,000 株
 期末自己株式 19年3月期 23,560 株 18年3月期 19,363 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,524	(1.8)	395	(6.6)	359	(11.4)	178	(42.9)
18年3月期	9,353	(15.0)	370	(41.7)	322	(41.8)	312	(108.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17 03	- -
18年3月期	28 64	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	9,823	4,039	41.1	385	60
18年3月期	9,595	3,928	40.9	373	66

（参考）自己資本 19年3月期 4,039百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,500	0.9	150	7.7	130	14.2	80	6.6	7	64
通期	9,000	5.5	350	11.4	300	16.5	170	4.8	16	23

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資も引続き増加し、雇用環境の好転を背景に個人消費も復調傾向で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、引続き好調な造船、プラント機器類や主要取扱品目である鉄鋼素材の依然堅調なアジア向けの輸出に支えられ順調に推移いたしました。コスト低減の要請など一部厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、堺事業所における重量物梱包の本格稼働、また、海運部門では船不足の市場において2隻の自社船が相乗効果を発揮し、確実な受注を収めるなど、営業体制の拡充強化と積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の営業収入は、95億89百万円と前期比2.0%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、営業収入が増加したことや、昨年4月より新倉庫システム稼働による業務の効率化を進め、また、昨年9月には堺事業所1号倉庫内に高速の自動ラック倉庫を導入し、より一層の作業の効率化による業務改善等を推進いたしました結果、経常利益は3億52百万円と前期比5.4%の増益となりました。また、当期純利益は1億73百万円と前期比46.3%の減益となりましたが、前連結会計年度には土地・建物の売却等による特別利益3億56百万円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度における業種別の営業の主な状況は次のとおりであります。

- 1) 倉庫業、港湾荷役業は、鋼管、厚板、ステンレス線材の荷役作業が順調に推移したほか輸出入用シールド掘進機、プラント機器類の船舶への積込み作業、各種照明塔据付作業等を受注し、その収入は38億45百万円（前期比3.0%増）となりました。
- 2) 陸上輸送業は、厳しい受注環境の下、各種鉄構製品、プラント機器類、環境機器類、各種発電設備等の輸送を着実に受注しましたが、不採算事業所の廃止に伴う営業収入の減少により、その収入は25億68百万円（前期比3.1%減）となりました。
- 3) 海上輸送業は、輸出入に伴う国外輸送は減少いたしました。国内輸送は好調に推移し、船舶用エンジン、プラント機器類等の大型貨物輸送を受注するとともに、自社船の効率運航に努めました結果、その収入は24億27百万円（前期比6.8%増）となりました。
- 4) 梱包業は、プレス等の輸出入大型機器類の重量物梱包分野を強化したことにより、その収入は4億50百万円（前期比16.9%増）となりました。
- 5) その他につきましては、発電所向け燃料油の販売を休止したことが影響し、その収入は2億96百万円（前期比17.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態につきましては、資産合計は10,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加しました。これは主として、受取手形及び営業未収金が増加したこと、長洲総合事務所新築による建物及び構築物が増加したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円増の5,897百万円となりました。これは主として支払手形及び営業未払金が増加したことによるものであります。

また純資産の部の合計は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前期末に比べ105百万円増の4,102百万円となりました。

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高よりも135百万円減少し933百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は363百万円（前連結会計年度比216百万円増）となりました。

主な要因は、退職金支払額の減少及び仕入債務の増加による現金同等物の増加260百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は268百万円（前連結会計年度比407百万円減）となりました。

これは、長洲総合事務所建設、建設中の堺事業所倉庫増築工事等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は230百万円（前連結会計年度比319百万円減）となりました。

これは、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	42.8%	41.6%	41.1%	41.0%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	25.6%	33.8%	25.0%
債務償還年数	8.1年	-年	21.9年	8.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3倍	-倍	2.6倍	7.1倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として保管能力向上のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、純利益は前期に比べ減少したものの、前期と同額7円50銭（配当性向45.3%）を配当することと致しました。

次期の配当につきましては、年間7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

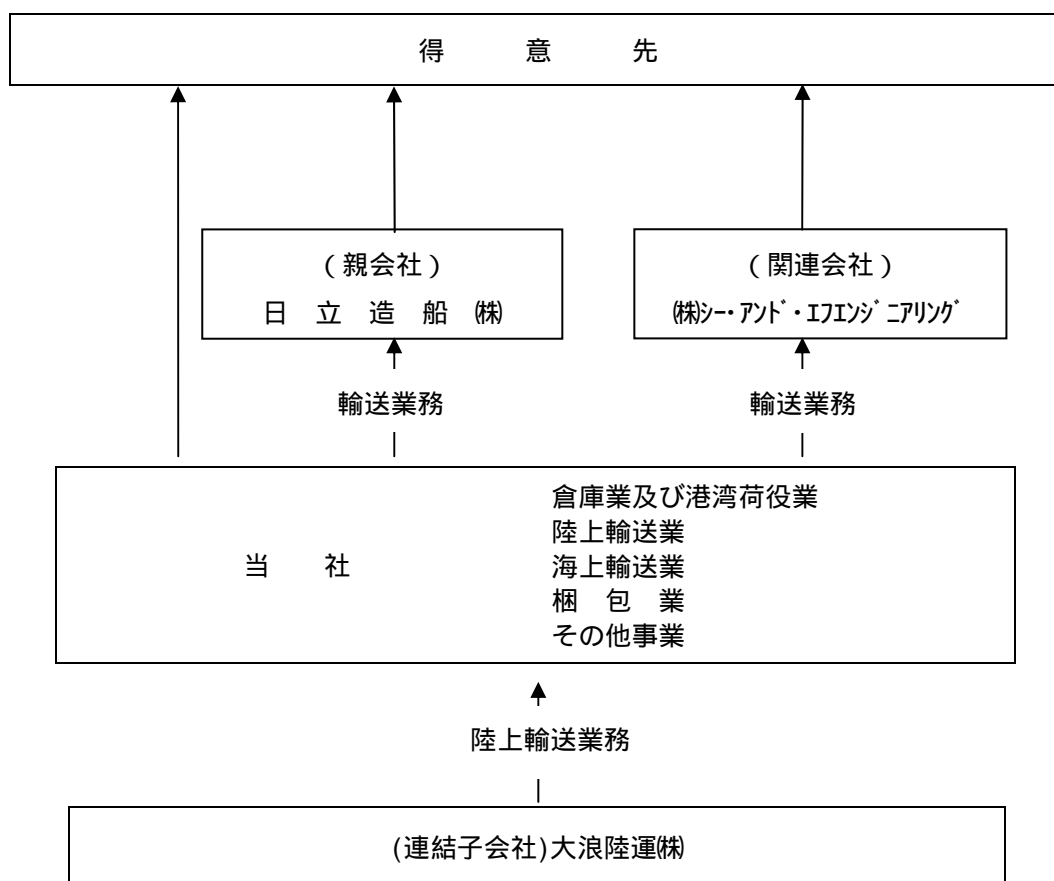
当社の企業集団は、親会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、日立造船(株)は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

また、関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- 倉庫業、港湾荷役業、梱包業 ----- 当社が行っております。
 - 陸上輸送業 ----- 当社のほか、大浪陸運(株)が行っております。
 - 海上輸送業 ----- 当社が行っております。
 - 鋳鍛製品、製缶品の製造販売業 ----- (株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。
- また、当社は日立造船(株)から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「Hit z 日立造船グループの物流一元化の拡充」「陸・海運事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	2.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年2.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流事業を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し、今後ますます厳しくなる環境規制に対応するべく順次低公害・低燃費車両へシフトし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を強化し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換の定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは昨年12月より着手しております堺事業所6号倉庫の増築工事が、本年7月に完成するのを機に、重量物機器等の保管、輸出梱包作業をはじめ多目的倉庫として効率的運営を進めるとともに、鶴町事業所の設備強化による古紙回収事業を拡大し倉庫事業の新展開を進めてまいります。また、日立造船株式会社旧向島西工場跡地における造船部材加工会社設立に伴う造船部材加工への参入をはじめとして、日立造船グループ各社及び一般取引先の事業計画に期初段階から参画し、多店舗化及びネットワークの拡大を着実に推進する等、積極的な事業施策を実施して、全社一丸となって業績の向上と経営の安定に全力を尽くしております。また、当社グループは環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を受けており、地球環境問題への取り組みが、当社グループの果たすべき重要課題であると認識し、経営方針のもと、物流を通じてお客様に満足いただけるサービスを提供するとともに、職員一人ひとりが汚染の予防、環境保全に努めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,181		1,046	
2 受取手形及び営業未収金	7	2,296		2,659	
3 有価証券		10		-	
4 繰延税金資産		105		116	
5 その他	4	100		100	
貸倒引当金		5		5	
流動資産合計		3,688	37.9	3,917	39.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 3	689		760	
(2) 機械装置及び運搬具	2 3	761		674	
(3) 工具・器具・備品	2	14		15	
(4) 土地	3	4,047		4,047	
(5) 建設仮勘定		31		81	
有形固定資産合計		5,544	57.0	5,579	55.8
2 無形固定資産					
2 無形固定資産		25	0.2	25	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4 5	356		362	
(2) その他		130		126	
貸倒引当金		11		11	
投資その他の資産合計		475	4.9	478	4.8
固定資産合計		6,045	62.1	6,083	60.8
資産合計		9,734	100.0	10,000	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	767		1,065	
2	3	1,397		1,364	
3	3	-		780	
4	3	118		118	
5		85		147	
6		236		246	
7		-		13	
8		236		185	
		2,841	29.2	3,920	39.2
流動負債合計					
固定負債					
1	3	1,380		600	
2	3	307		189	
3		395		341	
4		711		712	
5		40		54	
6		9		15	
7		51		64	
		2,895	29.7	1,977	19.8
		5,737	58.9	5,897	59.0
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
-					
(資本の部)					
資本金					
	6	525	5.4	-	-
資本剰余金					
		112	1.1	-	-
利益剰余金					
		3,249	33.4	-	-
その他有価証券評価差額金					
		113	1.2	-	-
自己株式					
	6	3	0.0	-	-
		3,996	41.1	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計					
		9,734	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1		-		525	
2		-		112	
3		-		3,331	
4		-		4	
		-	-	3,964	39.6
株主資本合計					
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
		-		138	
		-	-	138	1.4
		-	-	4,102	41.0
		-	-	10,000	100.0
		-	-	-	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入			9,405	100.0		9,589	100.0
営業原価			7,519	80.0		7,648	79.8
営業総利益			1,885	20.0		1,940	20.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		44			44		
2 従業員給与及び手当		667			664		
3 賞与引当金繰入額		139			154		
4 役員賞与引当金繰入額		-			13		
5 退職給付費用		52			49		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		16			14		
7 福利厚生費		172			161		
8 その他		398	1,491	15.8	444	1,546	16.1
営業利益			394	4.2		394	4.1
営業外収益							
1 受取利息		1			0		
2 受取配当金		3			4		
3 団体保険配当金等		4			2		
4 保険事務手数料		1			1		
5 為替差益		3			-		
6 低公害車等助成金		2			3		
7 固定資産売却益		-			3		
8 その他		4	21	0.2	4	20	0.2
営業外費用							
1 支払利息		56			51		
2 社債発行費償却		9			-		
3 その他		15	81	0.8	10	62	0.6
経常利益			334	3.6		352	3.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1	222			4		
2 投資有価証券売却益		112			4		
3 保証金返還差益		16			-		
4 その他	2	5	356	3.8	2	11	0.1
特別損失							
固定資産除却損	3	15	15	0.2	28	28	0.3
税金等調整前当期純利益			675	7.2		336	3.5
法人税、住民税及び 事業税		133			193		
法人税等調整額		219	352	3.8	30	162	1.7
当期純利益			323	3.4		173	1.8

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			112
資本剰余金期末残高			112
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,019
利益剰余金増加高			
当期純利益		323	323
利益剰余金減少高			
1 配当金		78	
2 役員賞与		14	93
利益剰余金期末残高			3,249

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	3,249	3	3,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			78		78
役員賞与(注)			12		12
当期純利益			173		173
自己株式の取得				0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	82	0	81
平成19年3月31日残高(百万円)	525	112	3,331	4	3,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,996
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
当期純利益			173
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	24	24	24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	24	24	105
平成19年3月31日残高(百万円)	138	138	4,102

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		675	336
2		248	226
3		2	10
4		3	0
5		66	0
6		30	14
7		-	13
8		4	6
9		4	5
10		56	51
11		338	12
12		397	362
13		103	260
14		14	12
15		76	25
小計		313	551
16		4	5
17		56	51
18		114	141
営業活動によるキャッシュ・フロー		146	363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		4	78
2		151	79
3		356	300
4		323	11
5		16	-
6		-	13
7		25	6
8		22	-
9		9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		138	268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,340	939
2		1,293	972
3		200	-
4		78	118
5		600	-
6		600	-
7		1	0
8		78	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		88	230
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		377	135
現金及び現金同等物の期首残高		691	1,068
現金及び現金同等物の期末残高		1,068	933

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運㈱1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社は坂田汽船㈱、㈱シー・アンド・エフエンジニアリングであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じく3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3期間で均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性がない場合には、支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(1社)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 関連会社は㈱シー・アンド・エフエンジニアリングであります。 なお、関連会社であった坂田汽船㈱は株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,102百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高	341百万円 238百万円	1 受取手形裏書譲渡高 345百万円	
2	減価償却累計額	3,428百万円	2 減価償却累計額	3,435百万円
3	下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を 設定しております。 (担保資産)		3 下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を 設定しております。 (担保資産)	
	土地	2,404百万円	土地	2,404百万円
	建物及び構築物	233百万円	建物及び構築物	220百万円
	機械装置及び運搬具	252百万円	機械装置及び運搬具	203百万円
	合計	2,890百万円	合計	2,828百万円
	(担保付債務)		(担保付債務)	
	(抵当権に係るもの)		(抵当権に係るもの)	
	社債	780百万円	一年以内償還予定の社債	780百万円
	長期借入金	119百万円	長期借入金	69百万円
	一年以内返済予定の長期借入金	50百万円	一年以内返済予定の長期借入金	50百万円
	合計	950百万円	合計	899百万円
	(根抵当権に係るもの)		(根抵当権に係るもの)	
	社債	600百万円	社債	600百万円
	長期借入金	188百万円	長期借入金	120百万円
	一年以内返済予定の長期借入金	67百万円	一年以内返済予定の長期借入金	68百万円
	短期借入金	964百万円	短期借入金	914百万円
	合計	1,820百万円	合計	1,702百万円
	但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。		但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。	
4	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪 市へ供託しております。		4 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪 市へ供託しております。	
	投資有価証券	6百万円	投資有価証券	6百万円
	流動資産その他	1百万円		
5	関連会社に係る注記		5 関連会社に係る注記	
	投資有価証券(株式)	21百万円	投資有価証券(株式)	18百万円
6	発行済株式総数 普通株式	10,500,000株	6	
	自己株式 普通株式	19,363株		
7			7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の連結会計年度末日手形が、連結会計年度末 残高に含まれております。	
			受取手形	18百万円
			支払手形	6百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 210百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 合計 222百万円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円
2 特別利益その他の内容は次のとおりであります。 投資有価証券清算益 3百万円 貸倒引当金戻入益 2百万円 合計 5百万円	2 特別利益その他の内容は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 2百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具・器具・備品 0百万円 解体費用 0百万円 合計 15百万円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具・器具・備品 0百万円 解体費用 7百万円 合計 28百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000	-	-	10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,363	4,197	-	23,560

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78百万円	7.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78百万円	7.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記している科目の金額との関係 現金及び預金 1,181百万円 預け入期間3ヶ月を超える定期預金 113百万円 現金及び現金同等物 1,068百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記している科目の金額との関係 現金及び預金 1,046百万円 預け入期間3ヶ月を超える定期預金 113百万円 現金及び現金同等物 933百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	4	4	0
合計	6	6	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	59	221	162
債券	23	52	29
その他	-	-	-
小計	82	274	191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
合計	83	274	191

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	144
売却益の合計額(百万円)	112
売却損の合計額(百万円)	-

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	21
その他有価証券 非上場株式	64

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券 その他	10	42	-	-	52
満期保有目的の債券 地方債	-	1	5	-	6
合計	10	43	5	-	59

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	4	4	0
合計	6	6	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60	216	156
債券	-	-	-
その他	32	56	24
小計	92	273	180
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	92	273	180

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(百万円)	74
売却益の合計額(百万円)	4
売却損の合計額(百万円)	-

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	18
その他有価証券 非上場株式	64

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券 その他	-	36	19	-	56
満期保有目的の債券 地方債	-	2	4	-	6
合計	-	39	24	-	63

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないので開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	886百万円	未認識数理計算上の差異	174百万円	退職給付引当金	711百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	939百万円	未認識数理計算上の差異	227百万円	退職給付引当金	712百万円				
退職給付債務	886百万円																
未認識数理計算上の差異	174百万円																
退職給付引当金	711百万円																
退職給付債務	939百万円																
未認識数理計算上の差異	227百万円																
退職給付引当金	712百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	54百万円	利息費用	18百万円	数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	退職給付費用	91百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	54百万円	利息費用	17百万円	数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	退職給付費用	93百万円
勤務費用	54百万円																
利息費用	18百万円																
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																
退職給付費用	91百万円																
勤務費用	54百万円																
利息費用	17百万円																
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																
退職給付費用	93百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	93百万円	賞与引当金	98百万円
未払事業税	8百万円	未払事業税	12百万円
役員退職慰労引当金	16百万円	役員退職慰労引当金	21百万円
退職給付引当金	283百万円	退職給付引当金	286百万円
株式評価損	48百万円	株式評価損	48百万円
その他	22百万円	その他	24百万円
繰延税金資産小計	472百万円	繰延税金資産小計	492百万円
評価性引当額	50百万円	評価性引当額	48百万円
繰延税金資産合計	421百万円	繰延税金資産合計	444百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	549百万円	固定資産圧縮積立金	560百万円
圧縮積立特別勘定	80百万円	圧縮積立特別勘定	62百万円
その他有価証券評価差額金	77百万円	その他有価証券評価差額金	42百万円
繰延税金負債合計	708百万円	繰延税金負債合計	665百万円
繰延税金負債の純額	286百万円	繰延税金負債の純額	221百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	1.1%
評価性引当額	7.5%	その他	0.8%
その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	日立造船(株)	大阪市 住之江 区	30,355	環境装置、プラ ント、機械及び 原動機の製造 業	(被所有) 直接39.2 間接 0.0	兼務者 2名 転籍者 6名	同社製 品の輸 送及び 荷役	製品資材 輸送(注)	1,390	受取手 形及び 営業未 収金	449

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江 区	45,442	環境装置、プラ ント、機械及び 原動機の製造 業	(被所有) 直接39.2 間接 2.9	兼務者 3名 転籍者 6名	同社製 品の輸 送及び 荷役	製品資材 輸送(注)	544	受取手 形及び 営業未 収金	112

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.17円	1株当たり純資産額	391.62円
1株当たり当期純利益	29.63円	1株当たり当期純利益	16.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	4,102
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	4,102
普通株式の発行済株式数(千株)	-	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	-	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	10,476

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	323	173
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	12	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	310	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,482	10,478

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分		第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		1,144		981
2	受取手形	7	327		578
3	営業未収金	5	1,955		2,062
4	有価証券		10		-
5	材料及び貯蔵品		7		15
6	前払費用		22		16
7	繰延税金資産		97		107
8	その他	3	68		61
	貸倒引当金		5		5
	流動資産合計		3,630	37.8	3,818
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	2	1,765		1,787
	減価償却累計額		1,137		1,102
(2)	構築物		456		473
	減価償却累計額		395		398
(3)	機械装置		1,138		1,081
	減価償却累計額		945		898
(4)	船舶	2	526		526
	減価償却累計額		103		177
(5)	車両運搬具		336		333
	減価償却累計額		303		300
(6)	工具・器具・備品		113		107
	減価償却累計額		98		92
(7)	土地	2	4,047		4,047
(8)	建設仮勘定		31		81
	有形固定資産合計		5,430	56.6	5,468
2	無形固定資産				
(1)	借地権		15		15
(2)	その他		9		9
	無形固定資産合計		24	0.3	24
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券	3	335		344
(2)	関係会社株式		59		56
(3)	破産更生債権等		-		1
(4)	団体生命保険料		50		52
(5)	その他		76		66
	貸倒引当金		11		11
	投資その他の資産合計		510	5.3	512
	固定資産合計		5,965	62.2	6,005
	資産合計		9,595	100.0	9,823

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	295		335	
2	5	579		798	
3	2	1,310		1,260	
4	2	-		780	
5	2	118		118	
6		51		2	
7		74		145	
8		27		22	
9		60		65	
10		11		16	
11		42		37	
12		214		226	
13		-		13	
		2,786	29.1	3,820	38.9
流動負債合計					
固定負債					
1	2	1,380		600	
2	2	307		189	
3		395		341	
4		697		698	
5		40		54	
6		9		15	
7		51		64	
		2,881	30.0	1,963	20.0
		5,667	59.1	5,784	58.9
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	4	525	5.5	-	-
資本剰余金					
資本準備金					
		112	1.2	-	-
利益剰余金					
1		131		-	
2					
		39		-	
		775		-	
		1,046		-	
3		1,187		-	
		3,180	33.1	-	-
		113	1.1	-	-
自己株式					
	4	3	0.0	-	-
資本合計					
		3,928	40.9	-	-
負債資本合計					
		9,595	100.0	-	-

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-		525	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		112	
資本剰余金合計		-		112	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		131	
(2) その他利益剰余金					
圧縮特別勘定積立金		-		92	
固定資産圧縮積立金		-		823	
別途積立金		-		1,046	
繰越利益剰余金		-		1,174	
利益剰余金合計		-		3,268	
4 自己株式		-		4	
株主資本合計		-	-	3,901	39.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		-		138	
評価・換算差額等合計		-	-	138	1.4
純資産合計		-	-	4,039	41.1
負債純資産合計		-	-	9,823	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入	1				
1 倉庫収入					
(1) 保管料		266		217	
(2) 荷役料		3,468		3,628	
計		3,735		3,845	
2 海運収入		2,274		2,427	
3 陸運収入		2,558		2,465	
4 梱包収入		385		450	
5 自動車運送収入		40		39	
6 自動車整備収入		116		119	
7 不動産賃貸収入		94		93	
8 商品販売収入		68		18	
9 保険料収入		79	9,353	64	9,524
100.0					100.0
営業原価	1				
1 倉庫費用		2,762		2,854	
2 海運費用		2,124		2,239	
3 陸運費用		2,231		2,151	
4 梱包費用		247		290	
5 自動車運送費用		0		-	
6 自動車整備費用		101		100	
7 不動産賃貸費用		22		21	
8 商品販売費用		65		15	
9 支払保険料		63	7,618	49	7,723
81.4					81.1
営業総利益			1,734		1,801
18.6					18.9
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		44		44	
2 給料及び手当		616		606	
3 賞与引当金繰入額		123		138	
4 役員賞与引当金繰入額		-		13	
5 退職給付費用		49		49	
6 役員退職慰労引当金繰入額		16		14	
7 福利厚生費		157		146	
8 貸倒引当金繰入額		-		2	
9 減価償却費		17		21	
10 賃借料		69		72	
11 その他		269	1,363	297	1,406
14.6					14.8
営業利益			370		395
4.0					4.1

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		0		0	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金		5		5	
4 賃貸料	1	12		10	
5 団体保険配当金等		4		2	
6 為替差益		3		-	
7 その他		4	31	5	24
営業外費用					
1 支払利息		25		28	
2 社債利息		31		23	
3 社債発行費償却		9		-	
4 その他		14	80	8	60
経常利益			322		359
特別利益					
1 固定資産売却益	2	210		4	
2 関係会社株式売却益		112		-	
3 投資有価証券売却益		-		4	
4 保証金返還差益		16		-	
5 その他	3	5	344	2	11
特別損失					
固定資産除却損	4	13	13	28	28
税引前当期純利益			653		342
法人税、住民税及び 事業税		120		193	
法人税等調整額		221	341	29	163
当期純利益			312		178
前期繰越利益			874		-
当期末処分利益			1,187		-

(3) 利益処分計算書

		第82期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,187
任意積立金取崩額			
1 圧縮特別勘定積立金 取崩額		39	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		5	45
合計			1,232
利益処分額			
1 配当金		78	
2 役員賞与金		12	
		(取締役賞与金 9)	
		(監査役賞与金 2)	
3 固定資産圧縮積立金		37	
4 圧縮特別勘定積立金		118	247
次期繰越利益			984

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

(4) 株主資本等変動計算書
第83期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	112
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	525	112	112

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	131	39	775	1,046	1,187	3,180	3	3,814	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					78	78		78	
役員賞与(注)					12	12		12	
当期純利益					178	178		178	
自己株式の取得							0	0	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		118			118	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)			37		37	-		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		39			39	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			5		5	-		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩		26			26	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立			26		26	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩			10		10	-		-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	52	47	-	12	87	0	86	
平成19年3月31日残高(百万円)	131	92	823	1,046	1,174	3,268	4	3,901	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,928
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
当期純利益			178
自己株式の取得			0
圧縮特別勘定積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の積立(注)			-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24	24	24
事業年度中の変動額合計(百万円)	24	24	111
平成19年3月31日残高(百万円)	138	138	4,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>6～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3期間で均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性がない場合には、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	建物	3～65年	機械装置	2～17年	船舶	6～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
建物	3～65年						
機械装置	2～17年						
船舶	6～7年						

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はございません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はございません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,039百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、13百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)		
1	受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの) 受取手形割引高 (うち関係会社に係るもの)	341百万円 (11百万円) 238百万円 (9百万円)	1 受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの)	345百万円 (- 百万円)
2	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産)		2 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産)	
	土地	2,404百万円	土地	2,404百万円
	建物	233百万円	建物	220百万円
	船舶	252百万円	船舶	203百万円
	合計	2,890百万円	合計	2,828百万円
	(担保付債務)		(担保付債務)	
	(抵当権に係るもの)		(抵当権に係るもの)	
	社債	780百万円	一年以内返済予定の社債	780百万円
	長期借入金	119百万円	長期借入金	69百万円
	一年以内返済予定の長期借入金	50百万円	一年以内返済予定の長期借入金	50百万円
	合計	950百万円	合計	899百万円
	(根抵当権に係るもの)		(根抵当権に係るもの)	
	社債	600百万円	社債	600百万円
	長期借入金	188百万円	長期借入金	120百万円
	一年以内返済予定の長期借入金	67百万円	一年以内返済予定の長期借入金	68百万円
	短期借入金	964百万円	短期借入金	914百万円
	合計	1,820百万円	合計	1,702百万円
	但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。		但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。	
3	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 流動資産その他	6百万円 1百万円	3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券	6百万円
4	授權株式数 普通株式 発行済株式数 普通株式 自己株式 普通株式	40,000,000株 10,500,000株 19,363株	4	
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収金 支払手形 営業未払金	452百万円 137百万円 149百万円	5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収金 支払手形 営業未払金	117百万円 89百万円 209百万円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、113百万円であります。		6	
7			7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形	17百万円

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
営業収入 1,485百万円	営業収入 639百万円
営業外収益のうち賃貸料 12百万円	営業外収益のうち賃貸料 10百万円
営業原価 1,644百万円	営業原価 1,541百万円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 210百万円	機械装置 4百万円
3 特別利益その他の内容は、次のとおりであります。	3 特別利益その他の内容は、次のとおりであります。
投資有価証券清算益 3百万円	貸倒引当金戻入益 2百万円
貸倒引当金戻入益 2百万円	
合計 5百万円	
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 9百万円	建物 18百万円
構築物 0百万円	構築物 0百万円
機械装置 2百万円	機械装置 1百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具・器具・備品 0百万円	工具・器具・備品 0百万円
合計 13百万円	解体費用 7百万円
	合計 28百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	19,363	4,197		23,560

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,197 株

役員 の 異 動

(平成19年6月28日付)

1. 代表者の異動

該当者はありません。

2. 役員 の 昇 格 (平成19年6月28日付)

専務取締役
総務部長 大西庄一 (現常務取締役 総務部長)

3. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者 (平成19年6月28日付)

取 締 役 清水正次郎 (現日立造船株式会社 技術統括部長)

取 締 役
九州事業部長 寺本良弘 (現当社九州事業部長)

(注) 清水正次郎氏は社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役 (平成19年6月28日付)

取締役 (非常勤) 古川 実

取締役 (非常勤) 石原弘司

(3) 新任監査役候補者 (平成19年6月28日付)

常勤監査役 末永拓男

現 株式会社IY・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ
取締役管理統括部長

(注) 末永拓男氏は社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役 (平成19年6月28日付)

監査役 (非常勤) 福井俊介

以 上